

平成24年度事業計画書

I. 概要

当協会は、放射線計測の信頼性の確保と向上を目的として、放射線計測に係る調査・試験研究、放射線測定器の校正、放射線計測、放射線管理計測、研修・普及等の事業を実施してきた。これらの事業は客観性と信頼性が強く要求され、平成24年4月1日からの公益財団法人移行後においても引き続き実施していく。

一方、平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故（以下、福島原発事故と記述）により、原子力利用の安全に対する国民の信頼は大きく失墜した。また、放射線及びその計測に対する正しい理解が不足していること、信頼性ある放射線計測技術の普及が不十分であることなどが顕在化した。このため、放射線計測の信頼性確保に係る事業を展開する当協会の活動の重要性は益々高まっている。

平成24年度は、公益財団法人への移行の初年度として、また、福島原発事故に関連した放射線計測に係る対応が本格化する年として、業務品質の一層の向上を図り、原子力・放射線施設の放射線安全の確保に寄与するとともに、住民や地方公共団体の原子力・放射線に対する安全・安心に係る意識の醸成に貢献していく。

事業の実施においては、以下の内容に重点を置く。

「放射線計測に係る調査・試験研究及び技術開発」では、放射線標準の供給技術の整備及び放射線計測に係る技術開発を積極的に推進する。

「放射線計測器の校正、基準照射、特性試験及び放射線・放射能の計測」では、原子力研究機関、地方公共団体、一般企業等に向けて、放射線計測に係る専門的知識・技術を基に、品質の高い校正サービスを提供する。また、福島原発事故に関連する放射線計測のニーズに積極的に応えるとともに、放射線管理試料の分析・放射能測定等を通じて、原子力・放射線施設等の放射線安全に寄与する。

「放射線計測に係る研修及び普及」では、放射線計測の専門的知識を活用して、原子力・放射線に対する安全・安心に繋がる技術教育や知識の普及活動を行う。また、福島原発事故に関連して必要となる放射線教育を行う。

法律及び定款を遵守した法人運営を確実かつ効率的に遂行するため、協会内の規程類の精査や業務環境の改善を着実に進める。

II. 事業内容

1. 調査・試験研究及び技術開発

放射線計測の信頼性の向上に資するため、放射線計測に係る調査・試験研究、技術開発等を行うとともに、得られた成果を積極的に公開し、情報の提供を行う。

- イ. 国、地方公共団体、一般企業等からの放射線計測に係る幅広いニーズ（福島原発事故関連を含む）を捕らえて、調査・試験研究及び技術開発を行う。
- ロ. 放射線計測技術の向上や放射線標準の供給に必要な試験・技術開発を行う。特に、中性子測定器の校正に係る認証取得のため、仲介測定器の整備や中性子校正場の構築等に取り組む。
- ハ. 福島原発事故に関連した放射能測定等の信頼性の向上を図るため、放射能に関する測定の品質保証の強化を図る。

2. 校正、基準照射、特性試験及び放射線・放射能の計測

原子力研究機関、地方公共団体、一般企業等が所有する放射線測定器の校正を行うとともに、線量（率）測定及び各種試料の放射能分析・測定を通じて信頼性の高い計測データを提供する。

- イ. 放射線標準施設における校正場、研究炉施設等を利用して、放射線測定器の品質の高い校正業務（放射線測定器の点検・校正、線量計素子等の基準照射及び放射線測定器の特性試験）を行う。
 - ロ. 校正事業者登録認定制度（JCSS）に基づく従来の事業に加えて、実用基準測定器の校正及び校正証明書の発行を行い、JCSS 事業の普及に努める。
 - ハ. 放射線計測の専門的技術を活かして、原子炉施設や放射線施設等の放射線管理試料や環境試料などの放射線計測を行う。また、放射線計測に係る一般からのニーズに的確に対応する。
- ニ. 福島原発事故に関連した放射線計測の信頼性を確保するため、放射線測定器の校正、各種試料の放射能測定、環境放射線測定等に積極的に取り組む。
- ホ. 放射線管理に係る計測の専門的知見と経験を活かして、原子炉施設や放射線施設等の放射線安全確保に寄与する。

3. 研修・普及

放射線計測・放射線管理の技術者を育成する定期講座と放射線業務従事者の安全教育訓練研修を行う。また、一般学生を含む幅広い層の人々を対象とした放射線計測に係る知識の普及活動を行う。

- イ. 放射線等に係る定期講座では、原子力・放射線利用の安全確保と安心に繋がる技術教育を行う。依頼元、受講者等のニーズ調査に基づく講座内容の改善や社会的ニーズに即した放射能計測に係る新規講座の開設を行う。
- ロ. 放射線障害防止法、原子炉等規制法等に基づく放射線業務従事者教育訓練等の、原子力・放射線利用の安全確保に不可欠な放射線安全研修を継続して実施する。
- ハ. 県内の高等学校の教職員等を対象とした放射線教育を行う。また、福島原発事故に関連して、放射線（能）測定等に係る知識の普及活動を行う。
- ニ. 放射線計測専門家会合や放射線計測に関するセミナーを開催するとともに、放計協ニュースの発刊、学会や外部委員会等への参加などを通じて、当該計測分野における社会的貢献を果たす。

事業の実施にあたっては、IS09001 に基づく品質マネジメントシステムを有効に活用することにより、利用者の要望を的確に把握して満足度の向上を図る。